

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社リプロセル
【英訳名】	ReproCELL Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 周史
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 片山 浩美
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
【電話番号】	045-475-3887（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 片山 浩美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日
売上高(千円)	321,392
経常損失( )(千円)	101,316
四半期純損失( )(千円)	101,930
四半期包括利益(千円)	100,033
純資産額(千円)	2,725,954
総資産額(千円)	2,961,990
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	2.41
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率(%)	92.0

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	0.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については、記載は行っておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
5. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前事業年度において非連結子会社であったReproCELL USA Inc.は第1四半期連結会計期間において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

主要なベンチャーキャピタル等の所有割合が低下したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(17) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の株式保有比率」のリスクは消滅しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学生理学賞を受賞したことを契機として、iPS細胞の研究及び実用化促進へ向けた機運は高まっております。一方、当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権による経済対策や金融政策等の効果に対する期待感により、引き続き円安・株高に推移し、回復基調となっております。

法整備に関しては、平成25年11月に薬事法の改正や再生医療安全性確保法が成立したことで、より再生医療の実現が加速できる体制が整いました。当社においても、平成25年10月には、横浜市・神奈川県・川崎市が推進する京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区に、当社の本社及び研究所の所在地である新横浜地区（㈱リプロセル）が新たに指定され、今後、規制の特例措置や財政・金融上の支援を受けることが可能となりました。

このような状況の下、当社グループにおいては、iPS細胞事業の主力製品である研究試薬製品及び細胞製品について、研究開発活動を強化しております。平成25年11月にカスタムメイドのiPS疾患モデル細胞「ReproUNUS（リプロウナス）」、平成25年12月に造血幹細胞用培養液「ReproHSC（リプロ・エイチ・エス・シー）」の販売を新たに開始いたしました。国内外のシェア拡大のために、販売代理店等の営業網の強化及び学会・展示会等でのプロモーション活動を積極的に行っております。特に海外シェア拡大に向けて、新規に北米・南米及びスペインの代理店と販売代理店契約を締結いたしました。

一方、臨床検査事業では、主力検査である抗HLA抗体検査を中心に検査数が堅調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は321,392千円、営業損失は69,762千円、経常損失は101,316千円、四半期純損失は101,930千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### iPS細胞事業

研究試薬製品については、Primate ES cell medium等の主力製品の売上を堅調に伸ばすとともに、平成25年12月に日産化学工業株式会社と共同開発した造血幹細胞用培養液「ReproHSC」の販売を開始いたしました。本製品は、従来の培養液に比べて、数倍程度、造血幹細胞を増幅させることが可能であるため、将来的には白血病への臍帯血移植および再生医療への応用が期待されます。

一方、細胞製品については、平成25年11月にタカラバイオ株式会社との協業のもと、カスタムメイドのiPS疾患モデル細胞「ReproUNUS」の販売を開始いたしました。本製品では、遺伝子改変技術を用いて様々な遺伝子をiPS細胞に導入し、さらに心筋、神経、肝臓などの様々な細胞に分化させることで、アルツハイマー病神経細胞等の疾患モデル細胞を提供します。

この結果、売上高は284,401千円、セグメント利益は42,374千円となりました。

#### 臨床検査事業

臨床検査においては、臓器移植で必要とされる「HLAタイピング」「抗HLA抗体検査」「フローサイトクロスマッチ検査」の全てを行っており、同一患者様の全ての検査をまとめて行うことにより整合性のとれた確度の高いデータを提供しております。造血幹細胞移植においても、移植前・移植後の検査を豊富に取り揃え、「抗HLA抗体スクリーニング検査（フローサイトメトリー法）」及び「抗HLA抗体シングル抗原同定検査（ルミネックス法）」を採用することで、最も高感度な検査を提供しております。

この結果、売上高は36,991千円、セグメント利益は15,941千円となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が159,631千円あります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,934,527千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,767,776千円、売掛金が71,814千円であります。固定資産は27,463千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が17,927千円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は148,125千円となりました。主な内訳は、買掛金が80,808千円、未払金が27,701千円であります。固定負債は87,909千円となりました。主な内訳は、長期借入金が80,000千円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,725,954千円となりました。主な内訳は、資本金が1,414,549千円、資本剰余金が2,297,994千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、84,641千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,121,250	47,216,250	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	46,121,250	47,216,250	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	1,850,000	46,121,250	31,710	1,414,549	31,710	1,851,272

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,095,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ677,765千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,261,800	442,618	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,250	-	-
発行済株式総数	44,271,250	-	-
総株主の議決権	-	442,618	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リプロセル	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記については、前連結会計年度及び前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,767,776
売掛金	71,814
商品及び製品	42,349
仕掛品	28,037
原材料及び貯蔵品	5,769
その他	18,778
流動資産合計	2,934,527
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	10,023
機械装置及び運搬具(純額)	860
工具、器具及び備品(純額)	7,043
有形固定資産合計	17,927
無形固定資産	
特許権	2,891
その他	644
無形固定資産合計	3,535
投資その他の資産	
敷金及び保証金	6,000
投資その他の資産合計	6,000
固定資産合計	27,463
資産合計	2,961,990
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	80,808
未払金	27,701
未払法人税等	4,868
賞与引当金	2,371
その他	32,375
流動負債合計	148,125
固定負債	
長期借入金	80,000
資産除去債務	6,661
その他	1,248
固定負債合計	87,909
負債合計	236,035

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成25年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,414,549
資本剰余金	2,297,994
利益剰余金	987,571
自己株式	915
株主資本合計	2,724,057
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1,897
その他の包括利益累計額合計	1,897
純資産合計	2,725,954
負債純資産合計	2,961,990

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>売上高</b>	
製品売上高	278,341
役務収益	43,051
売上高合計	321,392
<b>売上原価</b>	
製品売上原価	122,609
役務原価	16,507
支払ロイヤリティ	<sup>1</sup> 2,814
売上原価合計	141,930
売上総利益	179,461
<b>販売費及び一般管理費</b>	
研究開発費	84,641
その他の販売費及び一般管理費	164,583
販売費及び一般管理費合計	249,224
営業損失 ( )	69,762
<b>営業外収益</b>	
受取利息	90
補助金収入	11,276
為替差益	3,326
その他	196
営業外収益合計	14,889
<b>営業外費用</b>	
支払利息	241
株式公開費用	20,440
株式交付費	25,535
その他	226
営業外費用合計	46,443
経常損失 ( )	101,316
税金等調整前四半期純損失 ( )	101,316
法人税、住民税及び事業税	802
法人税等調整額	188
法人税等合計	614
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	101,930
四半期純損失 ( )	101,930

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	101,930
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,897
その他の包括利益合計	1,897
四半期包括利益	100,033
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	100,033
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 連結の範囲の重要な変更 )

第 1 四半期連結会計期間より、ReproCELL USA Inc. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 支払ロイヤリティの内訳は次のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )
製品売上高に係るもの	2,580千円
役務収益に係るもの	234
計	2,814

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日 )
減価償却費	7,954千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年6月25日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による株式の発行及び平成25年7月24日を払込期日とする第三者割当による新株発行の払込みを受けました。また当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,289,550千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,414,549千円、資本剰余金が2,297,994千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	iPS細胞事業	臨床検査事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	284,401	36,991	321,392	-	321,392
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	284,401	36,991	321,392	-	321,392
セグメント利益	42,374	15,941	58,315	159,631	101,316

(注)1 セグメント利益の調整額 159,631千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	101,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	101,930
普通株式の期中平均株式数(株)	42,327,140

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき5株に株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項付き新株予約権の発行)

当社は、平成26年1月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月27日に行使価額修正条項付き第9回新株予約権(第三者割当て)を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込みが完了し、割当を行っております。

また、当社は同取締役会決議に基づき、メリルリンチ日本証券株式会社と平成26年1月27日にコミットメント条項付き第三者割当て契約を締結しております。

行使価額修正条項付き第9回新株予約権(第三者割当て)の内容は、以下のとおりです。

新株予約権個数	60,000個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 6,000,000株
発行価額	新株予約権1個当たり1,500円(総額90,000,000円)
当該発行による潜在株式数	潜在株式数 6,000,000株 上限行使価額はありません。 下限行使価額は1,162円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は、6,000,000株です。
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 1,659円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
行使期間	平成26年1月28日から平成28年1月27日
割当先	メリルリンチ日本証券株式会社
資金用途	海外販路及び国内外の研究開発分野拡大のための資本・業務提携、M & A関連費 国内外における研究開発・生産拠点の設立及び設備投資費、研究開発費 その他運転資金
コミットメント条項付き第三者割当て契約の内容	当社は、メリルリンチ日本証券会社との間で、コミットメント条項付き第三者割当て契約を締結しております。当該第三者割当て契約において、本新株予約権の行使の指定及び停止、本新株予約権の譲渡の制限等が定められております。

(新株予約権の行使による新株の発行)

本書提出日までの間に、行使価額修正条項付き第9回新株予約権(第三者割当て)の一部について権利行使が行われ、行使額面総額の払込みが完了し、新株の発行が行われております。

行使年月日	交付株式数		行使価額 (円)	行使額面総額 (千円)
	新株(株)	移転自己株式(株)		
平成26年1月28日	410,000	-	1,395	571,950
平成26年1月29日	340,000	-	1,313	446,420
平成26年1月30日	230,000	-	1,381	317,630
平成26年2月6日	130,000	-	1,162	151,060
平成26年2月7日	680,000	-	1,180	802,400
平成26年2月12日	90,000	-	1,162	104,580
合計	1,880,000	-	-	2,394,040

これにより、普通株式の発行済株式総数は1,880,000株増加し、また、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,211,120千円増加しております。



(ベンチャーファンドの共同設立及び子会社の設立)

平成26年1月28日開催の当社取締役会において、当社は株式会社新生銀行の連結子会社である新生企業投資株式会社と共同でベンチャーキャピタルファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」(以下、「本ファンド」)及び本ファンドの無限責任組合員「Cell Innovation Partners Ltd.」(以下、「無限責任組合員」)を平成26年3月を目処に設立するとともに、有限責任組合員として本ファンドに350,000千円の出資をすることを決議しております。

本ファンド及び無限責任組合員の概要は以下のとおりです。

名称	Cell Innovation Partners, L.P.
所在国	ケイマン諸島
設立時期	平成26年3月予定
投資対象	国内外のiPS細胞・再生医療関連ベンチャー
ファンド規模	1,000,000千円(予定)
決算日	12月31日
投資期間	7年間
無限責任組合員	Cell Innovation Partners Ltd.
有限責任組合員	株式会社リプロセル、株式会社新生銀行、その他(予定)
出資額	株式会社リプロセル 350,000千円 株式会社新生銀行 350,000千円 その他投資家 300,000千円(予定)
出資比率	株式会社リプロセル 35%(予定) 株式会社新生銀行 35%(予定) その他投資家 30%(予定)
設立目的	本ファンドを通じ、国内外のiPS細胞・再生医療関連のバイオベンチャーへの成長資金の提供を行うことで、当社のiPS細胞、再生医療分野の事業化の加速と競争力の強化を図り、次世代の創薬・医療ビジネスの創造に貢献していくこと。
その他	平成26年9月末までに追加の有限責任組合員を募ります。また、本ファンドでは、投資対象に対し、1社あたり平均100,000千円程度の投資を予定しております。

名称	Cell Innovation Partners Ltd.
所在国	ケイマン諸島
代表者	未定
主な事業内容	本ファンドの無限責任組合員
資本金	未定
設立時期	平成26年3月予定
決算日	12月31日
出資額	RCパートナーズ株式会社 未定 新生企業投資株式会社 未定
出資比率	RCパートナーズ株式会社 50% 新生企業投資株式会社 50%

また、平成26年1月28日開催の取締役会決議に基づき、本ファンドの無限責任組合員への出資を行う、当社全額出資の子会社RCパートナーズ株式会社を平成26年2月12日付で設立いたしました。

設立した子会社の概要については以下のとおりです。

名称	RCパートナーズ株式会社
所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号
代表者	代表取締役社長 横山 周史
主な事業内容	投資ファンドの無限責任組合員への出資他
資本金	10,000千円
設立年月日	平成26年2月12日
決算日	3月31日
大株主及び持株率	株式会社リプロセル 100%

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社リプロセル  
取締役会 御  
中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リプロセルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リプロセル及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象（行使価額修正条項付き新株予約権の発行）に記載されているとおり、会社は平成26年1月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月27日に行使価額修正条項付第9回新株予約権（第三者割当て）を発行している。
- 重要な後発事象（新株予約権の行使による新株の発行）に記載されているとおり、当第3四半期連結会計期間終了後、行使価額修正条項付き第9回新株予約権（第三者割当て）について権利行使が行われ、行使価額総額の払込が完了し新株の発行が行われている。
- 重要な後発事象（ベンチャーファンドの共同設立及び子会社の設立）に記載されているとおり、会社は平成26年1月28日の取締役会において、株式会社新生銀行の連結子会社である新生企業投資株式会社と共同でベンチャーキャピタルファンド「Cell Innovation Partners, L.P.」及び無限責任組員「Cell Innovation Partners Ltd.」を平成26年3月を目処に設立するとともに、有限責任組員として本ファンドに出資することを決議した。  
また、会社は平成26年1月28日の取締役会決議に基づき、平成26年2月12日に本ファンドの無限責任組員への出資を行うため、全額出資の子会社RCパートナーズ株式会社を設立した。  
当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。